平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：少子政策課
担当名：企画・子育てムーブメント担当
内線：3269　　（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
B50	多子世帯応援クーポン事業	一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て環境づくり対策費

事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし	宣言項目	01　結婚・出産・子育ての希望実現
				分野施策	

1　事業概要

第3子以降出生時に、子育てサービス等の対象メニューを利用できる3キュー子育てチケットを配布する業務の委託及び市町村が実施する任意事業に対する補助を実施する。多子世帯が家事ヘルパーなどのサービスを利用することで、子育てに係る身体的・精神的負担を軽減し、子育てしやすい環境を提供する。

また、事業効果を検証するための調査を実施する。

（1）多子世帯応援クーポン事業
　市町村事業に対する補助の実績による減　△48,117千円

（2）連絡調整会議運営事業費
　事務の効率化による減　△39千円

2　事業主体及び負担区分

（1）(県10/10)、(県1/2)市町村1/2
（2）(県10/10)
（3）(国1/2、県1/2)

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1人=9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

ア　多子世帯応援クーポン事業　495,955千円

子育てサービス等の対象メニューを3年間利用できるクーポン事業に係る運営管理の委託及び市町村が実施する任意事業に対する補助を実施する。多子世帯が家事ヘルパーなどのサービスを利用することで、子育てに係る身体的・精神的負担を軽減し、子育てしやすい環境を提供する。

（ア）県事業
　1、2年目にそれぞれ2万円、3年目に1万円を使用できる計5万円分のチケットを1年目、2年目の対象者に配布
　対象サービス：家事ヘルパー、ベビーシッター、一時預かり等

（イ）市町村事業（任意事業）
　市町村の創意工夫により第3子以降を対象に実施する多子世帯応援のための事業に対する補助
　（1人あたり事業費上限5万円、補助率1/2）
　例：商品券、祝い金、バウチャー等

イ　連絡調整会議　1,009千円

事業を円滑かつ効果的に実施するために、県内各市町村との調整を行う。

ウ　事業効果検証に係る調査　6,000千円

大学等研究機関と連携して当該事業が社会に与える影響を調査・分析する。

（2）対象者

第3子以降の出生世帯　14,700世帯
内訳：平成29年度から交付（2年目）　6,300世帯（平成29年4月1日～平成29年12月31日までに出生分）
　　平成30年度から交付（1年目）　8,400世帯（平成30年1月1日～平成30年12月31日までに出生分）

（3）スケジュール

H30.4　委託事業者の選定
H30.5　チケット配布開始
H30.10～　運用における課題の検証及び改善

（4）補正予算の概要

ア　市町村事業に対する補助の実績に伴う減
イ　事務の効率化による減

予算額		財源内訳						一般財源	補正後の予算額
		国庫支出金							
決定額	△48,156							△48,156	454,808
現計額	502,964	3,000						499,964	